

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	052 - 212 - 5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦3丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052 - 212 - 5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	20,236,911	19,227,896	27,175,183
経常利益 (千円)	395,888	98,976	527,094
四半期(当期)純利益 (千円)	231,013	21,094	328,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,761	9,744	301,004
純資産額 (千円)	3,238,590	3,205,385	3,310,421
総資産額 (千円)	15,785,136	15,768,070	15,711,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.51	3.33	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.2	21.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.47	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行による輸入品を中心とした物価の上昇が個人消費を圧迫しておりましたが、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社は、一般社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループの知名度アップを図りました。また、移動体通信関連事業における販売基盤の強化・店舗運営の効率化、不動産事業における安定的収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高192億27百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益98百万円（前年同期比75.0%減）、四半期純利益21百万円（前期同期比90.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成26年12月末現在で1億4,505万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。新型iPhoneの販売が好調ではあるものの、料金体系やサービスの差別化がなく、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は180億55百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は4億39百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇の動きなどの改善傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。しかしながら、消費税増税後の停滞の可能性もあり、依然予断を許さない経営環境は続いております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1億73百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフが世代を超えて親しみやすいスポーツとして捉えられております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9億80百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、157億68百万円となり、前連結会計年度末と比べて56百万円の増加となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

負債は125億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億61百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、32億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5百万円の減少となり、自己資本比率は20.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		6,388,740		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,121,000	61,210	-
単元未満株式	普通株式 202,740	-	-
発行済株式総数	6,388,740	-	-
総株主の議決権	-	61,210	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	65,000	-	65,000	1.0
計	-	65,000	-	65,000	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,963	2,653,242
売掛金	2,742,444	2,767,138
商品及び製品	695,479	721,733
原材料及び貯蔵品	24,059	13,151
その他	194,991	290,262
貸倒引当金	106	111
流動資産合計	6,915,831	6,445,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,144	2,587,369
減価償却累計額	1,177,549	1,235,340
建物及び構築物(純額)	1,457,594	1,352,028
土地	6,397,205	6,951,808
その他	481,806	608,223
減価償却累計額	210,713	246,641
その他(純額)	271,092	361,581
有形固定資産合計	8,125,893	8,665,419
無形固定資産	154,476	154,419
投資その他の資産		
投資その他の資産	509,148	498,678
貸倒引当金	26	27
投資その他の資産合計	509,122	498,651
固定資産合計	8,789,492	9,318,490
繰延資産	6,560	4,163
資産合計	15,711,884	15,768,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,640,548	2,613,194
短期借入金	2,850,000	3,848,100
1年内返済予定の長期借入金	919,245	998,630
1年内償還予定の社債	139,000	142,000
未払法人税等	224,054	-
賞与引当金	73,799	29,500
その他	762,930	892,973
流動負債合計	7,609,578	8,524,398
固定負債		
社債	332,500	260,000
長期借入金	3,988,687	3,359,770
退職給付に係る負債	13,177	15,594
資産除去債務	43,342	45,038
その他	414,178	357,883
固定負債合計	4,791,885	4,038,286
負債合計	12,401,463	12,562,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,409
利益剰余金	1,739,691	1,634,289
自己株式	45,467	46,298
株主資本合計	3,220,458	3,114,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,095	65,745
その他の包括利益累計額合計	77,095	65,745
新株予約権	12,867	25,379
純資産合計	3,310,421	3,205,385
負債純資産合計	15,711,884	15,768,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	20,236,911	19,227,896
売上原価	17,306,868	16,791,875
売上総利益	2,930,042	2,436,021
販売費及び一般管理費	2,500,681	2,297,564
営業利益	429,361	138,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,014	2,665
店舗開発支援金	8,702	-
ゴルフ場施設協力金	18,158	19,950
貸倒引当金戻入額	110	-
その他	32,232	33,804
営業外収益合計	63,219	56,420
営業外費用		
支払利息	93,835	93,088
その他	2,856	2,811
営業外費用合計	96,692	95,900
経常利益	395,888	98,976
特別利益		
固定資産売却益	4,961	8,748
投資有価証券売却益	18,786	24,978
受取保険金	12,590	-
その他	-	-
特別利益合計	36,338	33,726
特別損失		
固定資産売却損	11,219	-
固定資産除却損	1,555	252
減損損失	-	56,772
盗難損失	12,564	-
特別損失合計	25,338	57,024
税金等調整前四半期純利益	406,887	75,678
法人税、住民税及び事業税	154,572	35,008
法人税等調整額	21,301	19,575
法人税等合計	175,874	54,584
少数株主損益調整前四半期純利益	231,013	21,094
四半期純利益	231,013	21,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,013	21,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	11,350
その他の包括利益合計	1,747	11,350
四半期包括利益	232,761	9,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,761	9,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	112,781千円	109,805千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日	利益剰余金
平成25年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金
平成26年12月8日 取締役会	普通株式	63,236	10	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,850,586	191,196	1,165,251	20,207,034	29,876	20,236,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,666	6,666	-	6,666
計	18,850,586	191,196	1,171,918	20,213,701	29,876	20,243,578
セグメント利益	662,961	111,749	111,651	886,361	18,625	904,987

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	886,361
「その他」の区分の利益	18,625
セグメント間取引消去	6,666
全社費用(注)	502,432
四半期連結損益計算書の経常利益	395,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,055,824	173,098	980,218	19,209,142	18,754	19,227,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,055,824	173,098	980,218	19,209,142	18,754	19,227,896
セグメント利益	439,417	114,344	89,270	643,032	2,043	645,076

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	643,032
「その他」の区分の利益	2,043
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	546,099
四半期連結損益計算書の経常利益	98,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円51銭	3 円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	231,013	21,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	231,013	21,094
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,326,763	6,323,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年 8 月 9 日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 48,130個)	-

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成25年11月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として平成26年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,236千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年1月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。